

# Deloitte.

デロイト トーマツ



## MAEBASHI Social Innovation Hub External Room 外部利用運用ルール

2024年10月1日

MAKING AN  
IMPACT THAT  
MATTERS

since 1845

# 1. 基本方針

- 本運用ルールは、アクエル前橋6階MAEBASHI Social Innovation Hub内External Roomを外部利用者が利用する際のガイドラインを示すものです。
- 利用者は本ルールを遵守し、安全かつ円滑にExternal Roomを利用することを目的とします。

# 2. 利用対象者

- NETSUGEN月額会員
- NETSUGEN月額会員が主催するセミナーやワークショップ等イベントの参加者

# 3. 利用目的

- セミナー、研修
- ワークショップ、イベント
- その他、当社が認める活動
  - 営利目的による物品等の販売は不可。ただし、材料費等の少額の参加費が発生するものは可とする
  - 内部会議は不可（当社が認めた場合を除く）



## 4. 利用手続き

- 利用申請方法：使用許可申請書と参加者名簿を作成し、NETSUGENコーディネーターへご提出ください
  - 変更が生じた場合は随時ご連絡ください
- 利用申請期間：利用希望日の1ヶ月前から1週間前まで
- 利用時間：平日9:00～21:00（9:00受付開始～21:00完全撤収）
  - 受付スタッフ対応時間：9:00～16:00（16:00～21:00は担当のデロイト社職員が対応）
- 利用料金：無料
- キャンセル：当日キャンセル不可。キャンセルする場合は利用希望日の2営業日前までにNETSUGENコーディネーターへ連絡してください

## 5. 利用ルール

- 飲食について
  - 掃除をすることで現状回復ができる程度であれば可能。ごみはお持ち帰りください
- 禁止事項：以下の行為は禁止します
  - フロア内での喫煙（※ビル4階の共通喫煙所をご利用ください）
  - 飲酒・騒音
  - External Room以外での撮影・録画・録音
  - 他の利用者や当グループ従業員への迷惑行為
- 入退室時はチェックリストを記入し受付へご提出ください

## 6. 設備・備品

### ➤ 利用可能な会議室

- MAEBASHI Social Innovation Hub D01 セミナールーム（30名収容）
- MAEBASHI Social Innovation Hub D02 会議室（12名収容）

### ➤ 設備

	プロジェクター モニター／スクリーン	机／椅子	その他
D01 セミナールーム	・プロジェクター2台 ・スクリーン2台	・長机18台 ・椅子35脚	・ホワイトボード （可動式）3台 ・マイク
D02 会議室	・モニター1台	・中央テーブル1台 ・椅子12脚	・ホワイトボード （壁面）

### ➤ Wi-fi :

- ゲスト用無線LAN（GuestDNET）を使用いただけます
- パスワードは当日お知らせいたします

■ D01 セミナールーム



■ D02 会議室



## 7. セキュリティ対策

- セキュリティドア：
  - エレベーターホールと受付エリアのセキュリティドアは受付スタッフおよび担当のデロイト社職員のICカードで開錠
  - デロイトトーマツ各法人執務エリアには入室不可
  - お手洗いへのドアは平日8:00-20:00は常時開錠
- 監視カメラ： External Room周辺の監視カメラを24時間稼働
- 設備管理：利用終了後に設備・備品の点検を行い、破損や盗難がないか確認
- ネットワーク分離：外部利用者にはゲストWi-Fiを提供し、社内ネットワークと分離

## 8. 利用規約

利用者は以下の利用規約に同意すること

- 利用目的の遵守：予約時の利用目的に従って利用すること
- 損害賠償：利用中に発生した損害については、利用者の責任で賠償を行うこと
- 守秘義務：当社の機密情報や他の利用者の情報を外部に漏洩しないこと

## 9. 連絡先

- MAEBASHI Social Innovation Hub受付：070-1301-6027

## 前橋駅からの入館方法

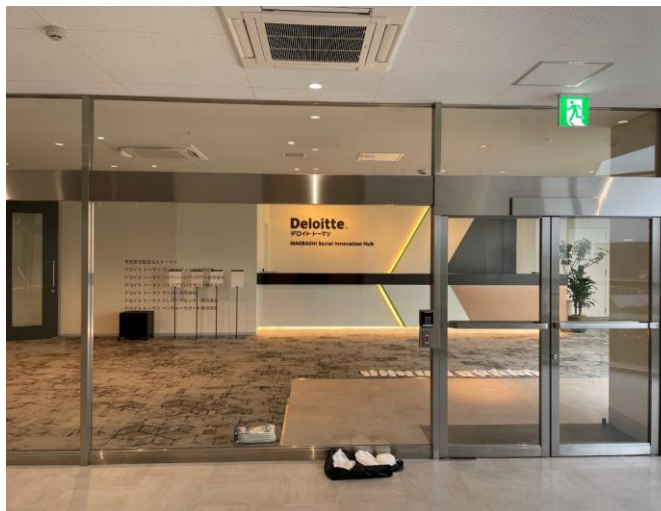
- 前橋駅北口から出て  
左手側にアクエル前橋があります



- 1F入口入って右手すぐのエレベーターにて6Fに上がります



- 6Fエレベーターホール前が受付となります



# フロアマップ

6F



## ▶ セキュリティドア（●印）：

入室の際は受付スタッフ・デロイト社職員がICカードにて開錠します  
退室の際はドア横のボタンを押して開錠します



## ▶ セキュリティドア（●印）：

平日8:00-20:00は常時開錠されています  
上記以外の時間帯はデロイト社職員が同行しICカードで開錠します

## 喫煙所

➤ 4Fにビル共通喫煙所があります



➤ エレベーターをおりたら頭上の案内サインにしたがってお進みください



➤ 喫煙室（室内照明は人感センサ対応）



# 消防設備と避難経路

➢ 災害発生時はビルの案内に従って屋外に避難してください

屋内（6F） → 避難経路



屋外(最寄りの避難場所は前橋女子高校)



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301